

派遣元・請負受注事業主セミナー資料

労働者派遣制度のセルフチェックシート (問題編)

奈良労働局

ーセルフチェックシート（回答編）については下記 URL よりご確認くださいー

◎奈良労働局ホームページ

http://nara-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/roudousha_haken/motosakiseminarshiryou.html

【概要】

問 1 次の中から () に入る最も適切な言葉は
(雇用・委託・紹介・面接・監督・指揮命令)

「労働者派遣事業とは、派遣元事業主が自己の () する労働者を、派遣元との () 関係の下に、派遣先の () を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことをいう。

問 2 次の設問の正誤は

二重派遣とは、いったん労働者派遣を受けた派遣先が、当該派遣労働者を第三者の指揮命令の下に、働かせることをいうが、派遣先と第三者の間に適切な派遣契約が結ばれていれば違法ではない。()

問 3 次の中から () に入る最も適切な言葉は
(安全衛生面での配慮・就業場所の独立性・指揮命令関係)

請負とは、労働の結果としての仕事の完成を目的とするものであり、労働者派遣との違いは、注文主と労働者の間に () が生じない点にある。

問 4 次の設問の正誤は

請負と派遣との区分基準の具体的ポイントは、「労務管理上の独立」と「業務運営上の独立」の二点があり、いずれか一方を満たせば適正な請負業務と判断される。()

【適用除外業務】

問 5 次の設問の正誤は

労働者派遣が禁止されている建設業務とは、土木、建築その他工作物の建設、改造、修理、解体等の作業であり、それらの準備の作業に係る業務は禁止業務に含まれない。()

問 6 次の設問の正誤は

祭礼・催し会場・街頭選挙演説で、人や車輛の安全通行のための雑踏整理の業務は、労働者派遣で禁止されている警備業務には該当しない。()

問 7 次の設問の正誤は

病院・診療所等への看護業務は禁止されているが、診療の補助を行う歯科衛生士・理学療法士・臨床検査技師などは、労働者派遣で禁止業務になっていない。()

【許可基準】

問 8 一般労働者派遣事業の許可に関し、次の設問の正誤は

- ①専ら労働者派遣の役務の提供を特定の者に提供することを目的として行われるものでないこと。()
- ②適正に業務が実施できる派遣元責任者を、他の派遣元から派遣労働者として受け入れ、派遣事業所専属の派遣元責任者とさせている。()
- ③派遣元責任者として、成年に達した後の1年以上の雇用管理経験と、その他の職業経験を合わせた期間が5年以上の者を選任している。()
- ④派遣元責任者については、申請書受理日前5年以内に派遣元責任者講習会を受講した者を選任している。()

問 9 労働者派遣を行うことができる地域の範囲で正しいのは

- ① 派遣元事業所の所在地から半径100km以内の範囲の地域 ()
- ② 派遣元責任者が苦情処理のために日帰りで往復できる範囲の地域 ()
- ③ 派遣労働者が自宅から通勤できる又は転居をした場合は、転居先の住所から通勤できる範囲の地域 ()
- ④ 交通機関や車で、実際に1日で往復できる範囲の地域 ()

問 10 次の場合、最低限必要な派遣元責任者は何人か

- ① 派遣労働者数が250人の場合（特定製造業務への派遣はなし）()人
- ② 派遣労働者数450人、うち特定製造業務に230人の場合
()人 うち製造業務専門派遣元責任者は()人

問 11 一般派遣元事業所の新規許可に必要な資産・資金の要件基準は

事業所数1あたりの基準資産額は()万円以上で、現金預金額は()万円以上。また基準資産額は負債総額の()以上必要

問 12 一般派遣元事業所に使用しうる必要面積は

- ① 15㎡以上 ② 20㎡以上 ③ 25㎡以上 ④ 40㎡以上

問 13 次の設問の正誤は

派遣労働者となろうとする者の登録時点における個人情報の収集については、その労働者の希望・能力に応じた就業機会の確保を図る目的の範囲で、また、雇用して労働者派遣を行う際は、適正な雇用管理を行う目的の範囲で個人情報を収集することとなる。()

問 14 次の設問の空欄は

一般労働者派遣事業の許可の有効期間は、新規許可の場合は許可日から起算して()年であり、更新後は更新日から起算して()年になる。

問 15 次の変更事項は、変更後何日以内に届出が必要か

- ① 代表者の氏名・住所の変更、役員の名義・住所の変更、法人の名称・所在地の変更等、法人、代表者、役員に関する変更（ ）
- ② 労働者派遣事業を行う事業所の名称・所在地の変更（ ）
- ③ 労働者派遣事業を行う事業所の新設・廃止（ ）
- ④ 派遣元責任者の氏名・住所の変更（ ）

問 16 次の設問の正誤は

労働者派遣事業の事業報告書は、派遣事業の実績がなければ提出する必要はない。（ ）

【派遣期間の抵触日の通知】

問 17 次の設問の正誤は

今までに派遣労働者を受け入れたことがない派遣先からは、あえて抵触日通知を受ける必要はない。（ ）

問 18 次の設問の正誤は

派遣先は、派遣就業の場所ごとの同一業務について、政令等で定める業務以外の業務（派遣受入期間の制限を受ける業務）に、1年を超え3年以内の期間継続して労働者派遣の役務の提供を受ける場合は、派遣先の労働者の過半数で組織する労働組合の意見聴取をしなければならない。（ ）

【労働者派遣契約】

問 19 次の設問の正誤は

労働者派遣契約書はいわゆる基本契約書のことである。（ ）

問 20 次の設問の正誤は

派遣契約書の派遣期間は、自動更新として締結している。（ ）

問 21 次の設問の正誤は

労働者派遣契約書における「時間外労働」の記載については、「派遣元の36協定の範囲内による」という表現でも差支えない。（ ）

問 22 次の設問の正誤は

派遣就業の場所ごとの同一業務（政令等で定める業務以外の業務＝派遣受入期間の制限を受ける業務）について、派遣先が派遣労働者を受け入れられる期間は原則（ ）年である。

問 23 次の設問の正誤は

派遣受入期間の制限は、同一の派遣元事業主から継続して労働者派遣の役務の提供を受けることができる期間を定めたものである。()

問 24 次の設問の正誤は

派遣受入期間の制限は、「派遣就業の場所ごとの同一業務」について適用されることとなるので、組織の最小単位内であっても、隣の机に変わったり、別の業務を新たに担当する等仕事の内容が変更されれば、同一業務に当たらず、継続して派遣労働者を受け入れることができる。()

問 25 次の設問の正誤は

抵触日を迎えたため、派遣元事業主及び派遣労働者と合意書を取り交わし、いわゆるクーリング期間を確実に経過する 4 ヶ月間を派遣先による直接雇用として派遣労働者と有期雇用契約を締結し、その後改めて派遣元から労働者派遣の役務の提供を受けることとした。()

問 26 次の設問の正誤は

派遣受入期間の制限を受けない業務（いわゆる政令業務）に係る労働者派遣契約の派遣期間は、当然 3 年を超えるものであっても差し支えない。()

問 27 次の設問の正誤は

派遣元事業主は、安定した事業運営のため必要な派遣労働者について、派遣先への直接雇用や、また他の派遣会社の派遣労働者として雇用されることを禁ずる契約を派遣労働者と締結することを認められている。()

問 28 次の設問の正誤は

派遣受入期間の制限を受けない業務になる「日数限定業務」とは、派遣労働者の就業日数が少ないだけでなく、派遣先の労働者がその業務に従事する日数も月 10 日以下の業務のことである。()

問 29 次の設問の正誤は

派遣先と労働者派遣契約を締結する際は、派遣労働者の氏名、性別、年齢、社会保険・労働保険への加入状況、住所、職務経歴を、派遣先に明示する必要がある。()

問 30 次の設問の正誤は

派遣先が派遣労働者を特定することを目的とする行為は禁止されているが、派遣就業前に履歴書の送付要請することは差し支えない。()

問 31 次の設問の正誤は

派遣元事業主は、労働者派遣契約が中途解除された場合、30日以上前に解雇予告を行い、派遣労働者を解雇することができる。()

問 32 次の設問の正誤は

派遣先事業主は自らの都合により労働者派遣契約を中途解除する場合、他の就業機会の確保ができないときは、派遣元事業主に対し解雇予告手当や休業手当相当額の損害を賠償すればよい。()

【就業条件の明示】

問 33 次の設問の正誤は

特定派遣元事業主は、自己の雇用している労働者を一定期間派遣労働者として派遣する場合であっても、雇入れ時に雇用条件を通知しているため、派遣就業期間中の就業条件は、改めて説明する必要はない。()

問 34 次の設問の正誤は

派遣元事業主は、派遣労働者に対する就業条件明示書の「派遣就業する日」の記載について、「派遣先カレンダーによる」と記載をすれば、派遣労働者に事前に就業する日を通知する（事前に派遣先のカレンダーを交付する）必要はない。()

【派遣先への通知】

問 35 次の設問の正しい答えは

派遣元事業主は、派遣契約締結後に労働者派遣をする際に、あらかじめ派遣先に派遣労働者に関する通知をしなければならないが、通知内容のうち正しいのは何番か。()

- ① 派遣労働者の氏名、社会保険・労働保険への加入状況
- ② 派遣労働者の氏名、性別、社会保険・労働保険への加入状況、45歳以上・18歳未満の場合はその旨及び年齢、無期雇用労働者か否かの別
- ③ 派遣労働者の氏名、社会保険・労働保険への加入状況、45歳以上・18歳未満の場合はその旨及び年齢、派遣労働者の連絡先電話番号
- ④ 派遣労働者の氏名、社会保険・労働保険への加入状況と被保険者番号、45歳以上・18歳未満の場合はその旨及び年齢、無期雇用労働者か否かの別

問 36 次の設問の正しい答えは

派遣元事業主は、派遣先及び派遣労働者に抵触日以降派遣ができない派遣停止の通知をしなければならないが、次のうち正しいのは何番か。()

- ①派遣停止の通知は、派遣契約を締結する際に、併せて行う。
- ②派遣停止の通知は、派遣労働者が就業する前に、派遣労働者の氏名・性別・社会保険等への加入の通知をする際に併せて行う。
- ③派遣停止の通知は、派遣労働者の派遣就業開始後 1 ヶ月以内に行う。
- ④派遣停止の通知は、抵触日前 1 ヶ月以内から前日までに行う。

【派遣元管理台帳の整備】

問 37 次の設問の空欄は

派遣元管理台帳は派遣終了後 () 年間保存しなければならない。

【派遣元・先責任者の選任】

問 38 次の設問の空欄は

- ① 派遣先は、派遣労働者の数 () 人ごとに 1 人以上の派遣先責任者を選任しなければならない。
- ② 物の製造の業務に () 人を超える派遣労働者を従事させる事業所は、物の製造業務に従事する派遣労働者 () 人当たり 1 人以上、「製造業務専門派遣元責任者」を選任しなければならない。
- ③ 派遣労働者の数と派遣先が雇用する労働者の数の合計が () 人以下の場合は、派遣先責任者を選任する必要はない。

【派遣労働者の雇用】

問 39 次の設問のうち、派遣先に派遣労働者への雇用の申込義務が発生するのは

- ① 派遣期間内に派遣労働者が派遣先に雇用されることを希望する場合 ()
- ②派遣受入期間の制限を受ける業務に、1 年以上派遣労働者を受け入れており、その派遣労働者と同じ就業場所の同じ業務に、新たに労働者を採用しようとする場合 ()
- ③ 派遣受入期間の制限がある業務（政令業務等以外の業務）に、派遣停止の通知を受けた派遣労働者を、抵触日以降も継続して使用しようとする場合 ()
- ④政令業務において、3 年を超える期間継続して同一の派遣労働者から役務の提供を受けている場合で、その派遣労働者と同じ就業場所の同じ業務に、新たに労働者を雇い入れようとするとき ()

【派遣元事業主への通知】

問 40 次の設問の正誤は

派遣労働者の出勤日数や残業時間の管理は、雇用主である派遣元事業主が当然行わなければならないため、派遣先は派遣元から要請があったときは、出勤状況等を知らせなければならない。()

【労働基準法等】

問 41 次の設問の正誤は

派遣労働者に適用される地域別（産業別）最低賃金は、派遣先事業場の地域別（産業別）の最低賃金の適用を受ける。()

問 42 次の設問の空欄は

派遣労働者の雇用保険への加入要件は、31 日以上引き続き雇用されることが見込まれ、かつ 1 週間の所定労働時間が () 時間以上の場合である。

問 43 次の設問の空欄は

派遣労働者の社会保険への加入要件は、原則 () か月を超える雇用期間があり、1 か月、一日又は 1 週間の所定労働時間が派遣元の通常の労働者の () 以上あることである。

問 44 次の設問の空欄は

派遣元事業主は、() か月継続勤務し、全所定労働日の () 割以上出勤した派遣労働者に、() か月経過した際に、() 日の年次有給休暇を与えなければならない。

【紹介予定派遣】

問 45 次の設問の空欄は

紹介予定派遣は、同一の派遣労働者について () か月を超えて労働者派遣を行ってはならない。

問 46 次の設問の正誤は

紹介予定派遣の場合であって、労働者派遣が禁止されている「港湾運送業務」、「建設業務」、「警備業務」、「病院等における医療関係業務」への派遣は当然できない。()

問 47 次の設問の正誤は

紹介予定派遣であれば、派遣先が派遣労働者を特定する行為である、事前面接や履歴書の事前送付を行っても構わない。()

【日雇派遣について】

問 48 次の設問の正誤は

派遣期間が 31 日未満の労働者派遣は、日雇派遣に該当するため、一切行うことはできない。()

問 49 次の設問の正誤は

雇用期間が 31 日以上であれば、就業日が雇用契約の初日と最終日の 2 日だけでも、日雇派遣にはあたらない。()

【離職後 1 年以内の派遣について】

問 50 次の設問の正誤は

労働者 A さんは、以前派遣元 B 社から派遣され、派遣先 C 社で働いていたが、期間満了により離職した。その半年後、派遣元 D 社は A さんを雇用し、C 社に派遣した。この場合、A さんは C 社で 1 年以内に働いていたため、D 社は A さんを派遣することはできない。()

【マージン率等の情報提供について】

問 51 次の設問の正誤は

いわゆるマージン部分（派遣料金と賃金の差額部分）について、教育訓練費や福利厚生に係る費用に分けて情報提供を行っても構わない。()

【派遣料金の明示】

問 52 次の設問の正誤は

派遣労働者に対して派遣料金を明示しなければならないタイミングは、

- ①登録時 ()
- ②雇入時 ()
- ③派遣契約締結時 ()
- ④派遣開始時 ()
- ⑤派遣料金額の変更時 ()

【待遇に関する事項などの説明】

問 53 次の設問の正誤は

派遣労働者として雇用しようとする労働者に対して、雇用された場合の賃金の見込み額を説明するため、派遣元のホームページに掲載されているモデル賃金を参照するよう伝えた。()